法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-10

オーストラリアにおける若者の「学校から仕事への移行」支援の現状と課題(4) : 職業教育訓練におけるTAFEの役割

KOMIKAWA, Koichiro / 児美川, 孝一郎

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン
(巻 / Volume)
7
(開始ページ / Start Page)
39
(終了ページ / End Page)
50
(発行年 / Year)
2010-02
(URL)
https://doi.org/10.15002/00007567

Hosei University Repository

オーストラリアにおける若者の「学校から仕事への移行」支援の現状と課題（4）

―職業教育訓練におけるTAFEの役割―

法政大学キャリアデザイン学部教授　児美川　孝一郎

はじめに

オーストラリアの教育訓練機関のひとつであるTAFE（Technical and Further Education）あるいはTAFEカレッジについて，日本ではどれだけ知られているのだろうか。その多様な実態については，教育関係者といえども，おそらくほとんどイメージできないのではないか[1]。児美川（2009b）でも指摘したが，教育システムと職業訓練システムとが「隔離」されて理解されがちな日本の常識においては，国内にある公的職業訓練機関でさえ，多くの者にとっては縁遠い存在であるからである[2]。

しかし，オーストラリアにおける若者の「学校から仕事への移行」支援を考える際には，学校教育セクターだけではなく，職業教育訓練（VET；Vocational Education and Training）セクターが果たしている役割を看過するわけにはいかない。そして，その職業訓練セクターにおいて中心的な役割を果たしているのが，TAFEにほかならない。

本稿では，TAFEの制度的フレーム，オーストラリアのVETにおいて果たしている役割を概観するとともに，若者の「学校から仕事への移行」支援の問題に限定して，TAFEの現状と課題を考察していく。

1　TAFEとは何か

やや古いものではあるが，石附ほか編（2001）は，オーストラリア・ニュージーランドの教育について，オセアニア教育学会等での研究の蓄積を踏まえて，包括的に概説することを試みた研究書である。同書のなかで，TAFEカレッジは，1974年のカンガン・レポート（Kangan 1974）を受けて制度化されたもので，「学卒者や有識者への職業教育・訓練や個人の自己実現に向けての成人教育を提供する一組織」であり，「学校教育，高等教育に加えて，教育の一部門として認知された」（出相，2001，103頁）と説明されている。

そもそも石附ほか編（2001）においては，オーストラリアの教育について概説した全6章のうち，TAFEカレッジについての記述が見られるのは，第6章の第2節においてのみである。このことじたい，教育と職業訓練とが切り離されて理解されがちな日本的な常識を反映しているといえなくもない。しかも，その短いながらの節で明示された上記の説明は，TAFEの成立経緯に沿ったものではあるが，その後のTAFEの飛躍的な発展と，オーストラリアの教育職業訓練のシステム全体のなかでのポジションを正確に反映したものとは必ずしもいえない。

では，TAFEをどう理解したらよいのか。以下に説明を加えていこう[3]。

まず，オーストラリアの広い意味での教育機関は，①学校教育セクター，②職業教育訓練（VET）

Hosei University Repository

セクター，③成人・継続教育セクター（ACE；Adult Community Education）から構成されている。③のACEは，コミュニティにおいて幅広い生涯学習の機会を提供する教育機関であるが，部分的には職業教育訓練を実施している講座・コース等も存在する。その意味では，②のVETセクターとの境界は厳密に区切られてはいないが，主要な役割が職業教育訓練にあるわけではない。反対に，職業教育訓練を専らの任務としているのが，②のVETセクターであり，ここには，認証を受けた民間の職業訓練機関（RTO；Registered Training Organisation）[4] 等も存在する。しかし，受け入れている受講者数という点でも，それが果たしている社会的役割という点でも，この国のVETセクターの圧倒的な中心となっているのがTAFEカレッジである。以下，TAFEの制度的なフレームを示しておく。

【概要】

端的に言ってしまえば，TAFEとは，オーストラリアに100校以上ある州立の職業教育訓練機関である。ちなみに，大学の数は40弱なので，それよりも多く，各州の主要都市に存立していることになる。

留学生向けのコース（語学等）もあるが，TAFEカレッジの大半のコースには，現地のオーストラリア人が通っている。教育内容も，多種多様である。就業期間も，4ヶ月から4年までと非常に幅広い。また，フルタイムの教育コースも，パートタイムのコースも併存しているのが通例である。

日本では，専門学校がこれに一番近い形態の教育機関であると思われるが，TAFEはすべて公立である。RMIT（Royal Melbourne Institute of Technology）大学などが有名であるが，大学がTAFEカレッジを併設しているケースもある。なお，オーストラリアの大学は，2校を除きすべて州立であるが，主要には連邦政府からの予算支出に基づいて運営されている（実質的には，国立に近い運営形態をとる）。これに対して，TAFEの運営経費は，州政府および地方政府の支出に基づいている。

また，TAFEには若年層だけが通っているわけではなく，転職や資格取得などをめざす成人層もTAFEを積極的に活用している。

【学ぶことのできる分野】

各州のどこのTAFEカレッジに通学したとしても，全国的な統一基準のもとでの職業教育訓練を受けることができる。この基準は，連邦政府と州政府の協議機関であるMCVTE（Ministerial Council for Vocational and Technical Education）において決められるが，実際には，MCVTEの下に各種の専門委員会が設けられており，そこではVETを担当する教育訓練界の意向だけではなく，産業界の意向が適切かつ迅速に反映される仕組みができている。この意味で，産業界の要請に即応した職業教育訓練を受けられることが，TAFEの最大の魅力となっていると言える。

実際，TAFEカレッジのコース内容は、ビジネス，ホスピタリティ，ツーリズム，アート＆デザイン，レジャー，福祉，航空，情報技術，自動車，看護，海洋，通訳・翻訳，農業，動物，工学，映像，園芸，建築，保健・医療，教育，美容，環境，法律といった具合に多種多様であり，国内の産業構成の多くがカバーされている。ちなみに，オーストラリアらしい分野としては、マリン・ツーリズム、ワインメーキング、馬産業（競馬調教、馬場経営）などがある。

各分野・コースの教育内容は，次に紹介するようなTAFEで取得できる証明書（certificate）・資格（diploma）の種類に応じて，それぞれ異なる就業期間のもとでのカリキュラムが定められている。

【取得できる証明書と資格】

TAFEでは、以下に示すようなさまざまな（広義の）資格を取得することができる。

Hosei University Repository

証明書・資格	就業期間	概要
Certificate1	4～6ヶ月	必要な管理指導のもとで、ある業種の規定された業務内容を理解し、実行できる能力をつける
Certificate2	6～8ヶ月	限られた管理指導のもとで、より複雑な業務内容を理解、実行できる能力をつける
Certificate3	6ヶ月以上	技術面での専門性、他者を管理できる能力、高いレベルの自己管理能力、技術面での適応力をつける
Certificate4	12～18ヶ月	ある技能の全般的な資格、専門技術を含み、他者の業務に対する責任、経営管理のプロセスについての責任が一定のレベルに達する
Diploma	18～24ヶ月	履歴書に「資格」として記載が出来るレベルであり，各分野における基本となる知識・技能を全て身につけている
Advanced Diploma	24～36ヶ月	複数の職種にわたる能力・適性、高いレベルでの専門技術、管理者としての責任が求められる
Bachelor	36～48ヶ月	大学を卒業したことと同様の資格として認められる

オーストラリアにおいては，児美川（2008a）でも記したが，AQF（Australian Qualification Framework）という教育と職業訓練を横断する全国的な資格枠組みが制定されている。中等教育修了資格や大学における学位と，VETセクターにおける職業能力取得を示す証明書・資格とが，社会的には同等の通用力を持つことが，この国の特徴を形成している。具体的には，上記のCertificate4が，中等教育修了資格と，Bachelorが大学における学位と同等の資格として見なされる。

【カリキュラムの特徴】

TAFEのカリキュラムの特徴は，何といっても，それが特定の産業分野と結びついて，産業界と連携しつつ展開されているという点にある。教育内容は，基礎的レベルから，職場に即応できる，きわめて実践的な知識やスキル形成にまで及んでおり，相応の期間の「職場実習（SWL；Structured Workplace Learning）」を取り入れているコースも多い。

TAFEにおける教育方法としては，政策的な誘導もあって，1980年代半ばころから「能力ベース（competency-based）」と呼ばれる方法が採用されるようになっている。その結果，職業訓練の成果を測る指標としては，訓練カリキュラムの「過程」の充実よりも，受講生が身につけることになる能力＝「結果」が重視されるようになり，職業関連の「知識」よりも具体的に行使できる「スキル」が，そのためには「教室での学習」よりも「職場実習」が教育課程においても重視されることになった[5]。そうした能力ベースの職業教育訓練を円滑に行うための「職業訓練パッケージ（Training Package）」が，さまざまな職業分野ごとに開発されてきている[6]。また，「能力ベース」の教育方法を開発する際に，職業分野ごとに求められる能力やスキルの基準設定には，産業界の側の意向が反映する仕組みになっている。

試みに，カリキュラムのイメージをつかむために，先にも名前を出したRMIT TAFEにおける「広告（Advertising）」のcertificate 4のカリキュラムを示しておく。以下は，フルタイムで12ヶ月の標準履修期間が想定されたものである。

必修コース	時間数
Conduct precampaign testing	50
Analyse consumer behaviour for specific markets	60
Profile the market	50
Monitor advertising production	50
Schedule advertisements	40

Hosei University Repository

選択コース	時間数
Buy and monitor media	40
Undertake marketing activities	50
Write complex documents	50
Conduct electronic marketing communications	30
Apply media analysis and processing tools	50

日本の大学等におけるように，「○○概論」「○○演習」といった科目が並ぶのではなく，実際の実務分野で必要とされる職業的知識やスキルを習得するための実践的なコースワークが，一定のパッケージとして提供されていることがわかる。

開講形態についても，90 分授業を通年で行うようなものではなく，集中授業の形式やセメスター内に複数コマの授業が設定されるのが通例である。なお，RMIT TAFE の場合には，より初級の資格認定がなされるコースでは「職場体験(Work Experience)」が課されたり，製造業等では「職場実習」が，情報系分野等では，企業と連携した「訓練生制度」(school-based traineeship) を併用した，コースワークと職場実習とのデュアル・システムが実施されたりもしている。

2 若者の「学校から仕事への移行」とTAFE

いま述べてきたこと（とりわけ，教育と職業訓練とを横断する全国的な資格体系の存在）からもわかるように，オーストラリアにおいて，VET セクターの社会的地位は，けっして教育セクターに見劣りするものではない。日本におけるように，高等学校においては普通科が専門学科（職業学科）よりも序列上優位にあり，大学が専門学校よりも上位にあるといった通念も存在しない（少なくとも，システム上は，そうした格差や序列を認めない制度設計がなされている）。オーストラリアにおいては，そうした教育セクターと同等の社会的位置づけを与えられる VET セクターあるいは TAFE が，若者の「学校から仕事への移行」支援においても重要な役割を果たしているわけである[7]。

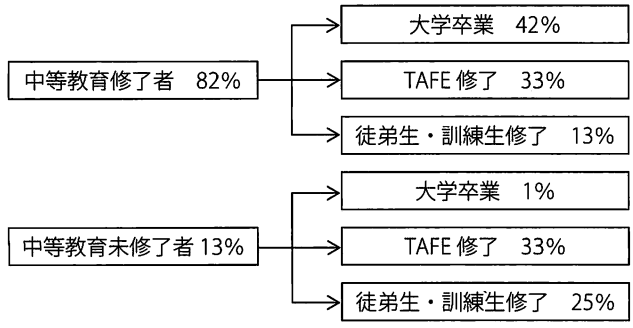
実際，1980 年代前半までは，伝統的にオーストラリアの中等学校における最終学年（第 12 学年）の生徒の残留率は，3 割台の前半にすぎなかった。逆に言えば，7 割弱の生徒たちは，中等学校からの「早期離学者（early school leaver)」であったわけである。彼らのその後の進路は，大まかに言えば，①そのまま就業するか，②徒弟制 (apprenticeship) の職業訓練に入っていくか，③ TAFE（あるいは，民間の RTO）に通って職業訓練を受けるか，であった。若者の「仕事への移行」を支える役割は，学校教育セクターだけではなく VET セクターが，車の両輪のごとくに担うということが，この国における伝統的な若者を大人にする仕組みであり，その枠組みじたいは，現在でも変わっていない。

ただし，その後，1980 年代を通じた若年失業率の上昇，1990 年代以降の「知識社会化」の進行とグローバル経済競争の展開といった事態を背景として，連邦政府は，国民（とりわけ若年層）の労働力水準を高めることを政策的に重要な課題として位置づけ[8]，そのために中等学校の生徒の最終学年までの残留率を上昇させるという方針をとってきた。結果として，1990 年代には，7 割を超える生徒が第 12 学年まで残留するようになり，さらに大学への進学率も上昇した。したがって，TAFE が伝統的に果たしてきた，中等学校からの早期離学者を受け入れて職業教育訓練の機会を提供するという役割は，量的には縮小していると言える。しかし，逆に，中等教育修了後に，大学ではなく TAFE カレッジに通学して，より高度な職業教育訓練を受ける層が増大してきているのが現状である。

ちなみに，ACER (2008) は，1995 年に中等学校の第 9 学年に在籍していた生徒集団（コーホート）の，その後の進路経路を長期的に追跡調査している研究プロジェクトの成果の一環であるが，それによれば，調査対象となった 1995 年コーホートの生徒たちのその後の進路行動は，以下の

Hosei University Repository

ようになっている。



全体として，VETセクターは，大学セクターをしのぐ量的規模において，若者の「仕事への移行」プロセスに関与・貢献していること，そのなかでもTAFEの果たす役割が大きいことがわかるだろう。1980年代以降における中等教育修了者の急激な上昇は，大学進学率を押し上げる結果にもなったが，同時に，中等後（post-secondary）教育の段階でのTAFEへの進学者を増大させてもきているわけである[9]。

以上を踏まえると，オーストラリアにおける若者の「学校から仕事への移行」においてTAFEが果たしている役割は，主要には以下のような経路を通じてであると言える。

① 中等学校からの早期離学者に対する職業教育訓練
② 中等学校の修了者に対する，より高度な職業教育訓練
③ 中等学校の離学後，あるいは修了後，いったんは就労したが，その後に離職した若者に対するフルタイムの職業教育訓練
④ 就労中の若者のスキルアップ，より高度な資格取得のためのパートタイムの職業教育訓練

もちろん，Dwyer et.al.（2003）の追跡調査も示すように，1990年代以降，この国の若者たちの「学校から仕事への移行」プロセスは，多くの先進諸国と同様に，長期化・複雑化・不安定化しており，非直線的（non-linear）になってきている。学校セクターでの就学，職業教育訓練への参加，正規雇用での就労，非正規雇用での就労，失業といった状態を，ヨーヨーのように（cf. EGRIS 2001; 久木元 2009）行きつ戻りつする若者が増加してきているのである。その意味では，上記の①～④は，あくまで理念型的に設定されたキャリア・パスにほかならない。①を経て就労したにもかかわらず，その後③を必要とする者，②を経由したにもかかわらず，その後の就労状況しだいで，③ないし④に戻ってくる者といったヴァリエーションは，幾通りも存在するわけである。（さらに，念押しをしておけば，TAFE本体の役割としては，こうした形で若年層に対する職業教育訓練の機会を提供するだけではなく，成人を対象としたそれが，もうひとつの大きな柱として存在している。）

3　学校におけるVETとTAFE

TAFEが若者の「学校から仕事への移行」にかかわる局面は，コース等の履修生を受け入れるという点では，2. の最後に述べた①～④のルートになるわけであるが，実は現在では，TAFEが若者の「仕事への移行」支援にかかわる場面には，もうひとつ大きな柱がある。中等学校が自らのカリキュラムの一環として提供するVET関連の科目（VET in schools と呼ばれている）に関して，学校側との連携のもとに生徒たちを受け入れ，実際に職業教育訓練を実施するというのが，それである。経緯および連携の形態にはやや複雑なとこ

Hosei University Repository

ろがあるので，少し詳しく敷衍しておこう。

もともとオーストラリアの中等学校は，アカデミックな普通教科のみでカリキュラムを構成しており，職業教育関連の科目を置いていなかった。だからこそ，伝統的には生徒たちの最終学年までの残留率は3割台にとどまり，多くの生徒は，TAFEをはじめとするVETセクターを経由して「仕事への移行」を果たしていたわけである。しかし，すでに述べたように，こうした状況は1980年代以降，一変する。中等教育修了率が急上昇し，いわば中等教育がマス化ないしユニバーサル化していくわけである。児美川（2009a）でも指摘したが，その際，中等学校の伝統的なアカデミック・カリキュラムが，残留率が上昇した結果，新たに中等学校にとどまるようになった生徒やその保護者のニーズに合うものでなかったことは，容易に想像できるだろう。

結果として，オーストラリアの各州は，ほぼ1990年代半ばの時期に，中等学校のカリキュラムの見直しを行い，職業教育訓練を実施するVET科目を導入していく。それらの科目に関しては，中等教育修了資格を得るための要件にカウントされたり，ヴィクトリア州の VCAL（Victorian Certificate of Applied Learning）ように，実際的・応用的なVET科目を中心とした新しい中等教育修了資格が新設されたりするなどの工夫もなされた。こうしたカリキュラム改革が，圧倒的多数の生徒や保護者から歓迎されることになったのは，Hodgson（2000）の指摘するとおりである[10]。だからこそ，その後の中等学校は，7割を超える生徒たちを最終学年まで残留させ，中等教育を修了させることができたとも言えるだろう。

ところで，ここで注目に値するのは，中等学校にVET科目を新たに導入するということは，本来，そのための施設・設備の設置，教育内容・方法のパッケージの開発，指導教員の確保等の莫大なリソースの投入が必要になるだろうという点である。にもかかわらず，オーストラリアの中等学校において，VET科目の導入が，非常に短期間のうちに広まったのは，なぜなのか。

端的に言ってしまえば，それがTAFEカレッジとの連携なのである[11]。連携の形態はさまざまであり，TAFEが教員を中等学校に派遣して，そこでVET科目が実施される場合もあれば，生徒がTAFEに通って，TAFEの施設・整備を利用して職業教育訓練が行われる場合もある。また，多くのVET科目では，教室や実習室での授業のほかに，職場実習が組み込まれている。どちらにしても，中等学校は，TAFEとの連携によって，教育内容や方法についてのこれまでのTAFEの経験や実績，職場実習先の開拓等におけるTAFEの実績関係などが，フルに活用できたわけである。

児美川（2008b）でも書いたが，筆者が訪問・調査したことがあるヴィクトリア州の北メルボルン・エリアでは，エリア内にある中等学校すべてが，一斉に毎週水曜日をVET科目の日と決めており，この日には第11学年と第12学年の生徒たちは，自校で開講されているVET科目だけではなく，他校で開講されているVET科目を受講しに出かけたり，TAFEに通ってVETの授業を受けたりするという仕組みになっていた。こうした学校間連携およびTAFEとの連携によって，各中等学校は，多様な種類の職業教育訓練の機会を生徒たちに提供することができるのである。

Lamb & Vickers（2006）は，オーストラリア各州の中等学校で行われているVET科目の提供（VET in schools）には，以下のような三つのタイプが存在することを指摘して，調査対象校のなかで，それぞれのタイプが占める割合を示している。

① 職場実習を含む学校モデル（54%）
② 職場実習を含むTAFEモデル（26%）
③ 職場実習を含まないVET科目の設置（10%）
④ VET科目を設置していない（8%）

用語法が紛らわしいので注意しなくてはいけないが，ここでいう①の「学校モデル」とは，VET科目の実施が学校内で行われているということを指すのではなく，VET科目を修得した生徒が，それを中等教育修了資格の資格要件に加えることが

Hosei University Repository

できるというVET科目の提供方法のことを指している。つまり，生徒側から見れば，VET科目は通常，職業教育訓練資格として認定されるので，学校におけるVET科目を修得することで，それを中等教育修了資格にも職業教育訓練資格にもダブルでカウントできるということを意味している。②の「TAFEモデル」とは，それができないタイプ，つまり生徒側にとっては職業教育訓練資格のみが取得できるという提供方法である。③は，職場実習を含まないというVET科目の提供方法である。したがって，TAFEは，おそらく①～③のすべてにかかわり，学校との連携をはかっている。違いは，学校側が，学習結果を中等教育修了資格にも適用させるかどうかと，職場実習を含む科目設計がされているかどうかである。

彼らの調査によれば，現在では中等学校の92%が，なんらかのVET科目をカリキュラム上に設置している[12]。職場実習の実施率も80%であり，それなりの職業教育訓練としての実質を備えていることが窺えるのではなかろうか。また，調査結果が示すところによれば，①の「学校モデル」のVET科目を履修している生徒のほうが，他のタイプのVET科目を履修している生徒よりも，最終学年まで学校に残留し，中等教育修了資格を取得する率が高いことがわかっている。さらに，①②のように職場実習を含んだVET科目を履修した生徒の場合には（とりわけ，比較的長い期間の職場実習を体験した生徒は），中等学校を卒業した後に，さらにTAFEカレッジに進学して，より高度な職業教育訓練資格の取得をめざす可能性が高いという。こうした意味では，中等学校カリキュラムへのVET科目の導入によって，生徒の第12学年までの残留率を高め，さらに国民全体の労働力水準を高めることをねらいとした政策的意図は，ある程度まで現実のものとなっていると言うこともできよう。

4　TAFE　における職業教育訓練の現状と課題

見てきたようなTAFEの制度的フォームの概要と変遷，中等学校との連携の現実を踏まえたうえで，あらためてTAFEがオーストラリアの教育・職業訓練システムにおいて担っている役割の現状と今後の課題について整理しておこう。

【若年層の「仕事への移行」支援】

まず，最初に確認しておくべきことは（これまでの論述でも明らかではあるが），TAFEが提供する職業教育訓練（VET）は，この国の若者の「学校から仕事への移行」を考える際には，欠くことのできない重要な役割を担っているという点である。それは，①中等学校からの早期離学者，②中等学校に在籍してVET科目を履修する生徒，③中等学校の修了者，を対象としており，その範囲は多岐にわたっている。

先にも紹介した，中等学校に在籍した生徒の追跡調査を行ったACER（2008）は，①～③のどこかの段階で職業教育訓練を受けた者は，これを受けなかった者に比べて，就業において有利な扱いをされていることを明らかにしている。また，早期離学者を対象として実施した調査であるDavid（2008）は，早期離学者の場合，失業状態等が長期化する危険性（確率）もけっして少なくないわけであるが，職業教育訓練を受けた者の場合には，フルタイムでの就業率が有意に上昇することを明らかにしている。とりわけ，学校時代の成績が低い者（low-achiever）ほど，この点での効果が高いという（就業率は，男性の場合，VETを受けた者92%，受けていない者72%。女性の場合，同様に73%，49%）。

日本とは労働市場の構造が異なり，採用・人事においては職種に応じた技能や専門性が重視されるということはあるが，それにしても興味深い点であると言えよう。すでに触れたAQFという連邦全体で通用する資格フレームが存在すること

Hosei University Repository

が，実際の労働市場においても効果を発揮しているということでもある。学校時代に学習の面で苦戦した生徒たちが，職業教育訓練の場が用意されることによって，「仕事への移行」面で極端な不利益を被ることを防げるという仕組みは，例えば日本の高校中退者たちのその後の進路行動における困難を想起してみれば明らかであるが，大きな社会的意義を持つと言えるだろう。

【生涯学習機関か，第三段階教育？】

若者たちの「仕事への移行」支援においてTAFEが果たす役割について，本文での説明は，理解を容易にするためにやや単純化して，「学校から仕事への移行」を直線的に描いたきらいがある。つまり，若者たちはどこかの段階で学校を離れるわけであるが，それがどの段階であっても，その後彼らが就業するまでのあいだに，TAFEないしVETセクターが重要な役割を果たすという説明図式をあえて採ってきた。このこと自体が誤りではもちろんないのだが，しかし，すでに述べたように，今日の若者たちの「仕事への移行」は，多くの場合，非直線的であり，ヨーヨーのように，就学，就業，失業のあいだを行きつ戻りつする。正規雇用のもとで就業していたとしても，突然，失業状態に陥ったり，非正規の不安定雇用に逆戻りせざるをえなかったりすることもある。

そうした際，職業教育訓練という点で，苦境に陥った者たちの再教育を担当するのもTAFEの役割である。もちろん，苦境に陥らずとも，よりよいポジションや職種への移動・転換のために職業教育訓練を受けるという場合にも，TAFEが積極的に活用される。そして，いったんは就業した者に対する再教育（職業教育訓練）を提供するというTAFEの役割は，実際には若年層のみを対象としたものではなく，成人の就業者すべてが対象である。その意味で，地域コミュニティにTAFEが存在し，短期から長期のコースまで，フルタイムの職業訓練からパートタイムまでのVETコースを提供しているということは，たとえ労働市場の不安定性は高かったとしても，働く者にとっては，いざという時の最終的な拠り所となったり，キャリアの階梯を昇っていくための拠点を提供することになったりしているわけである[13]。

以上は，TAFEが職業教育訓練に特化した，いわば「生涯学習機関」[14]としての役割を担っているという側面である。しかし，他方，今日のTAFEには，もうひとつの顔がある。中等教育の修了者に対して，大学と並んで「第三段階教育（tertiary education）」[15]を提供する機関としての役割である。すでに述べたように，中等学校の最終学年への残留率が上昇するにつれて，近年のTAFEではこの役割が大きくなっている。しかも，ラッド首相率いる労働党政権が成立して以降，連邦全体の高等教育改革の方向性を打ち出すために提出されたブラッドリー・レポート（Bradley 2008）は，オーストラリア全体の25歳－34歳人口における中等教育段階を越える高度な資格保持者を2020年までに40％に引き上げることを政策目標として掲げている（現状は，29％）。そこで念頭におかれている高度な資格とは，大学の学位であると同時に，TAFEが提供する中等教育修了者向けの職業教育訓練資格にほかならない。その意味では，今後のTAFEにはこれまで以上に，第三段階教育としての役割が期待されるようになるわけであり，Christie (2009) が示唆するように，TAFE関係者のあいだからも，大学との「接続（articulation）」（単位互換やTAFE修了者の大学への編入，あるいはその逆など）をいっそう強めていく必要性が意識されはじめている。

こうして見てくると，今やTAFEは，生涯学習機関として伝統的なVETの役割を果たすと同時に，中等学校とも連携し，さらには，第三段階教育の機関としてVETの役割を果たしつつ，大学セクターとの連携をはかることも求められているわけである。はたしてひとつの機関が，これだけの範囲にわたる役割を担うということは，どういうことなのか[16]。将来的には，TAFEの内部でも，役割に応じた機能分化が生まれてくるのだろうか。現時点ではにわかに推断はできないが，今後

Hosei University Repository

のTAFEの行方を占ううえでは大きな課題となってくる点であるように思われる。

【技術革新や産業構造転換への対応】

TAFEが抱えている課題という点でいえば，この数十年間，産業や科学技術の革新にはめざましいものがあり，そのスピードも速い。そうした変化に対して，TAFEの職業教育訓練の内容が，それに付いていけているのかという議論が，つねに存在してきた。あるいは，産業構造の転換の速度が速いために，若者たちがTAFEで一定の職業的知識やスキルを習得したとしても，10年もすると，身につけた知識やスキルは陳腐化してしまうのではないかという疑念もあった。

こうした批判的視点に対して，TAFEあるいはVETセクターの側が応答できる選択肢は，二つある。ひとつは，生涯学習という教育機会の提供である。いったん習得した知識やスキルが，仮に一定の年月とともに陳腐化してしまうとしても，TAFEカレッジは，あらゆるキャリア・ステージにいる労働者に対して再教育・訓練の機会を提供できるというものである。つまり，必要に応じて学び直すことで，職業的知識やスキルをつねに最新のものに保持していくことができるという論理である。もうひとつは，すでに触れたが，現在のTAFEの教育方法は，「能力ベース」と呼ばれるものに移行しており，そこでは，たとえ特定の職業分野に即して習得された知識やスキルであっても，そこで身につけられた汎用的能力は，他の職業分野の知識や能力を身につける際にも，ある程度まで転移可能である（あるいは，最初から学びはじめるよりも，はるかに習得までの時間と労力をかけずに済む）というものである。

第一の点については，確かにTAFEが伝統的に果たしてきた役割である。しかし，第三段階教育としてのさらなる役割が現状以上に求められるようになったとき，そうした生涯学習機関としてのTAFEの役割がどうなっていくのかについては，今後を見守っていく必要もあるだろう。第二の点については，「能力ベース」という考え方の当否は措くとしても，それが期待されたとおりの成果を上げていないという批判は存在している（cf. Barnett & Ryan 2005; Teese and Polesel 2003）。そして，限定された職種に向けた職業教育ではなく，転移可能で汎用的な能力の形成をめざす「能力ベース」の教育方法は，Ghost (2002) が主張するような意味において，「知識社会」化を背景とするニューエコノミーへの移行の渦中にある大企業の労働力要求には合致しているかもしれないが，地域コミュニティにおける中小企業の要求には必ずしもかなっていないという指摘もある（Billett 2004）[17]。

いずれにしても，実態としてTAFEの教育の内実がどうなっているのかについて，こうした批判的な諸視点も含めて判断する材料を，今のところ筆者は持ち合わせていない。また，こうした問題は，オーストラリアのみではなく，諸外国の職業教育訓練セクターも等しく直面している課題でもあろう。今後の検討課題としたい。

注

1) ただし，例外的に，留学斡旋業者や留学希望者のあいだでは，少なくともTAFEの名前はよく知られているはずである。短期・長期を問わず，日本からオーストラリアに留学する者は多いが，留学先には大学だけではなく，語学系を中心とするTAFEカレッジも選ばれている。日本以外の国々（とりわけアジア諸国や中東諸国）からは，美容やIT，自動車，建築など語学以外の職業教育系のTAFEカレッジでも多数の留学生が学んでいる。
2) より根本的な問題提起として，田中（2006）を参照。
3) 以下の論述に関しては，オーストラリア連邦政府の教育・雇用・職場関係省のHPを参照。cf. http://www.dest.gov.au/sectors/training_skills/
4) 民間企業が，RTO としての認可を受け，自らの職場で職業教育訓練を行うケースも増えてきて

Hosei University Repository

いる。3期続いたハワード保守連合政権が進めた新自由主義的改革が，公的なTAFEから私的企業へという方向性を持っていたことの影響でもある。

5) cf. Smith & Keating（2003）を参照

6) 実際には，こうした改革が，伝統的な職業教育訓練の領域に混乱を与え，かえって教育効果を低下さているという議論もある。Barnett & Ryan（2005），Teese and Polesel（2003）を参照。

7) もちろんこのことは，TAFE が若年者対象に限定された職業教育訓練機関であるということを意味するわけではない。成人労働者においても転職が普通に見られるオーストラリア社会においては，成人を対象とする職業教育訓練の機会も充実しており，TAFEはそこにおいても重要な役割を果たしている。実際，DEEWR（2007）によれば，この国のVETへの参加者全体において，24歳以下の若年層が占める割合は，43.2%に過ぎない。

8) 伊井（2004），連邦政府による若者政策の基本方針を定めたDEETYA（1996）を参照。

9) なお，中等教育の未修了者で，その後の進路をVETセクターに求める場合，徒弟生や訓練生を選ぶ者の割合が相対的には高い。それは，徒弟生や訓練生は，一定の給与の支払いがなされる職業教育訓練の形態であり，そこに魅力を感じる生徒たちは，徒弟生や訓練生になるために中等学校を辞めるという進路行動をとることが影響していると思われる。cf. Keating（2006）

10) この時期に中等学校カリキュラムに VET 科目が導入されるようになった背景には，生徒や保護者のニーズに応えたという側面と同時に，技術革新の進行，知識社会化の動向，そしてグローバル経済競争の展開を睨みつつ，国内の労働力水準の上昇をはかろうとしていた当時の連邦政府の政策的牽引も存在していた。中等学校段階で初歩的なVET資格を取得し，さらに卒業後にTAFE等に通って，より高度な資格取得をめざすという進路行動が期待されていたということである。cf. ANTA（1995）

11) VET in schools において TAFE が果たしている役割については，Polesel et. al.（2004）で詳しく述べられている。

12) あまりに当然のことではあるが，VET 科目は選択科目として置かれることが通常なので，VET科目を導入している92%の中等学校のすべての生徒が，なんらかのVET科目を履修しているわけではない。DEEWR（2007）によれば，オーストラリア全体での中等学校生徒の VET in schools への参加率は，37.1%である。

13) ANTA（2003）は，こうした安心感の醸成ということも含めて，TAFEが地域コミュニティにおいて人々の信頼関係やネットワーク等の「ソーシャル・キャピタル」を創造する機能を持ちうるのではないかという点に期待している。

14) 日本において「生涯学習（lifelong learning）」という概念は，職業教育訓練とは結びつきにくいかもしれないが，EUやOECD諸国の議論においては，生涯学習という包括的な概念のもとに，学校教育，成人教育，職業教育が統合的に把握されるのが通常であろう。佐藤（2006）などを参照。

15) 中等教育修了後の教育を指す言葉としては，もちろん「高等教育（higher education）」「中等後教育（post-secondary education）」等もある。中等教育修了者向けの職業教育訓練（VET）を指す用語としても，イギリスでは「継続教育（further education）」が，アメリカでは「高等教育」が使われている。結局，概念じたいが国よっても微妙に異なっているわけであるが，ここで「第三段階教育」を採用したのは，それが，オーストラリアにおいて比較的によく使用されている用語だからである。

16) さらに言えば，TAFE の役割が広範に広がり，その重要性が増しているにもかかわらず，州政府の財政難といった条件もあり，TAFEに投入される予算が減少を続け，そこで働く教員たちの勤務条件も悪化しているという指摘もある。cf. Kronemann（2000）

Hosei University Repository

17) さらに言えば，そもそもつねに技術革新や産業構造転換への受動的・一方的な適応を迫られる職業教育訓練のあり方そのものが，「雇用される可能性（employability）という至上命題（imperative）」（Wiseman & Alromi 2006）に突き動かされたものであり，VET が若者や成人のためのものではなく，産業界やビジネス界のためのものになっているとする批判も存在している（cf. AEU 2001）。確かに「何のためのVETなのか？」という問いは，どこかでクリアしておかねばならない重要なものであろう。「都会の教育学（urban pedagogy）」（White & Wyn 2004）と揶揄されるような非現実的な理想主義は論外であるが，職業教育訓練セクターと産業界との関係は，前者がつねに後者の意向にのみ従うという関係であらねばならない理由はない。

参照文献

伊井義人（2004）「オーストラリア・ヴィクトリア州における職業教育・訓練」オセアニア教育学会『オセアニア教育研究』第10号

石附実ほか編（2001）『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂

久木元真吾（2009）「若者の大人への移行と『働く』ということ」小杉礼子編『若者の働きかた』ミネルヴァ書房

児美川孝一郎（2008a）「オーストラリアにおける若者の『学校から仕事への移行』支援の現状と課題（1）—「移行」プロセスの変容と政策的対応の枠組み—」法政大学キャリアデザイン学会『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.5

——（2008b）「“働くこと”を実感させる教育と社会」『クレスコ』2008年11月号，大月書店

——（2009a）「オーストラリアにおける若者の『学校から仕事への移行』支援の現状と課題（2）——ヴィクトリア州における学校カリキュラム改革—」法政大学キャリアデザイン学会『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.6

——（2009b）「教育と職業のあいだ—“日本的”ローカル・コンテクストを超えて—」法政大学キャリアデザイン学部・教職課程委員会・資格課程委員会『法政大学教職資格課程年報』Vol.6

佐藤一子（2006）『現代社会教育学』東洋館出版社

田中萬年（2006）『教育と学校をめぐる三大誤解』（学文社）

出相泰裕（2001）「多様な資格を取得できる継続教育」（石附ほか編，2001，所収）

REFERENCES

ACER: Australian Council for Educational Research (2008) *Participation in Vocational Education and Training to age 24*, ACER

AEU: Australian Education Union (2001) *Policy on the Role of TAFE in Education*, AEU

ANTA: Australian National Training Authority (1995) *Towards a skilled Australia : National Conference on Vocational Education and Training*, Australian Government

— (2003) *Meta-analysis: Developing the role of VET, especially TAFE, in building social capital in communities and regions*, Australian Government

Barnett, K. & Ryan, R. (2005) *Lessons and Challenges: Vocational education in schools; Research overview*, National Centre for Vocational Education Research

Billett,S. (2004) From your Business to our Business: Industry and Vocational Education in Australia, *Oxford Review of Education*, Vol.30 No.1

Bradley, D. (Chair) (2008) *Review of Australian Higher Education, Final Report*, Australian Government

Christie, P. (2009) *TAFE Today: A review of the role of TAFE and its closer ties with universities*, presentation to IRU (Innovative Research Universities) Conference, 19 Jul. 2009, Perth

David, D. C. (2008) *VET Pathways Taken by School Leavers*, ACER

DEETYA: Department of Education, Employment, Training and Youth Affairs (1996) *Australia's*

Hosei University Repository

Young People: Shaping the Future, Australian Government

DEEWR: Department of Education, Employment and Workplace Relations (2007) *Annual National Report of the Australian Vocational and Technical Education System 2007*, Australian Government

Dwyer, P., Smith, G., Tyler, D. and Wyn, J. (2003) *Life-Patterns, Career Outcomes and Adult Choices*, Youth Research Centre Research Report 23, Melbourne University

EGRIS: European Group for Integrated Social Research (2001) Misleading Trajectories: Transition dilemmas of young adults in Europe, *Journal of Youth Studies*, vol.4, no.1

Ghost,S. (2002) VET in Schools: The Needs of Industry, *Unicorn*, Vol.28 No.3

Hodgson, F. (2000) *Evaluation Report on Vocational Education and Training in Schools Element of the Commonwealth Schools to Work Programme*, Australian Government

Kangan, M. (chair) (1974) *TAFE in Australia: Report on Needs in Technical and Further Education, Australian Committee on Technical and Further Education*, Australian Government

Keating, J. (2006) Post-school articulation in Australia: a case of unresolved tensions, *Journal of Further and Higher Education*, Vol.30,No.1

Kronemann, M. (2000) *TAFE teachers: facing the challenge*, AEU; Australian Education Union

Lamb, SÅïVickers, M (2006) *Variations in VET Provision across Australian Schools and their Effects on Student Outcomes*, ACER

Polesel, J. et. al. (2004) *VET in Schools: A postcompulsory education perspective*, National Centre for Vocational Education Research (NCVER)

Smith, E., & Keating, J. (2003) *From Training Reform to Training Packages*, Social Science Press

Teese, R. and Polesel, J. 2003 *Undemocratic Schooling: Equity and quality in mass secondary education in Australia*, Melbourne University Press

White,R. & Wyn,J. (2004) *Youth and Society: Exploring the Social Dynamics of Youth Experience*, Oxford University Press

Wiseman,A.W. & Alromi,N.H. (2006) *The Employability Imperative: Schooling for Work As a National Project*, Nova Science Pub Inc